

令和3年度

事業報告及び財務諸表

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

一般社団法人ふじのくにづくり支援センター

目 次

令和3年度事業報告	-----	1
貸借対照表	-----	2
正味財産増減計算書	-----	3
正味財産増減計算書内訳表	-----	4
財務諸表に対する注記	-----	5

令和3年度事業報告

設立7年目となる令和3年度は、前年度に引き続き三公社の総務事務の集中処理や働き方改革へ対応するための制度の見直し、職員への啓発等を行った。

また、地方公共団体の行政運営の効率化を支援するため、県・市町にセンターが実施可能な事業の概要等を説明し、営業活動を行った。これらの活動により、公共工事発注者支援事業を県、浜松市等から受託し、地籍調査関連事業についても、県、静岡市、川根本町から受託した。

主な事業実績は下記のとおりである。

1 総務担当関連業務（総務事務の集中処理事業）

- (1) 静岡県土地開発公社、静岡県道路公社及び静岡県住宅供給公社の役職員の給与旅費の計算、共済、健康保険等に係る事務を実施
- (2) リモート会議システム導入、在宅勤務制度拡充等による働き方改革への対応
- (3) 三公社職員を対象としたコンプライアンス研修、職員の資格取得支援の実施

2 用地担当関連業務

- (1) 国土交通大臣による指定制度を活用した地籍整備推進調査業務を実施
静岡市駿河区聖一色（県）、静岡市駿河区曲金（静岡市）
- (2) 地籍調査の認証に向けた再調査及び申請書作成の支援業務を実施
川根本町水川地区（川根本町）

3 インフラ技術支援担当関連業務

次の工事又は業務について、公共工事発注関係の技術支援業務を実施

発注者	工事又は業務	支援内容
県浜松土木事務所	(国)301号橋梁・耐震対策事業	監督
県福利厚生課	職員住宅敷地測量（2件）	積算
農林環境専門職大学	学生寮建設地造成工事及び歩道橋設置工事等	積算・監督等
県警察本部	大仁警察署庁舎建設地造成工事	積算・監督
県教育委員会	富士山麓山の村解体・原状回復工事	監督
県工業技術研究所	藁科川排水管撤去工事	アドバイザー、監督
湖西市	水道工事（2件）及び下水道工事（4件）	設計照査
浜松市（消防局）	耐震性貯水槽設置工事等（3件）	積算・監督
浜松市（天竜区）	旧さくま自然休養村運動広場借地解消に係る測量設計	積算・アドバイザー
牧之原市	相良地区放射線防護対策施設造成工事	積算・監督

4 住宅担当関連業務

- (1) 高齢者生活支援事業の推進
 - ・コロナ禍で実施できなかった「集会所を活用した居場所づくり（高齢者ふれあい講座等）」の代替事業として「お元気ですかコール」（80歳以上の単身入居者を対象とした声かけ活動）を実施
 - ・9団地自治会に非接触型温度計を贈呈
 - ・熱中症、ヒートショック予防、コロナ対策等の啓発文書配布
- (2) 外国人入居者支援事業の推進
 - ・通知文書等の通訳、翻訳

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	15,349,135	16,399,125	▲ 1,049,990
未収金	29,665,900	9,057,400	20,608,500
前払金	75,000	75,000	0
流動資産 計	45,090,035	25,531,525	19,558,510
2 固定資産			
基本財産	0	0	0
特定資産	0	0	0
その他固定資産	1,839,891	1,247,100	592,791
什器備品	2,607,968	787,820	1,820,148
リース資産	0	3,985,200	▲ 3,985,200
減価償却累計額	▲ 778,077	▲ 3,535,920	2,757,843
出資金	10,000	10,000	0
固定資産 計	1,839,891	1,247,100	592,791
資 産 合 計	46,929,926	26,778,625	20,151,301
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	11,180,385	4,195,017	6,985,368
未払法人税等	4,648,500	2,547,100	2,101,400
未払消費税等	1,960,800	1,363,800	597,000
預り金	169,426	152,410	17,016
1年内返済リース債務	0	797,040	▲ 797,040
流動負債 計	17,959,111	9,055,367	8,903,744
負 債 合 計	17,959,111	9,055,367	8,903,744
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	28,970,815	17,723,258	11,247,557
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	28,970,815	17,723,258	11,247,557
負債及び正味財産合計	46,929,926	26,778,625	20,151,301

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減額			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	66,196,700	35,839,300	30,357,400
受託事業収益	64,507,533	35,839,300	28,668,233
センター事業収益	155,100	0	155,100
受取負担金	1,534,067	0	1,534,067
受取負担金	0	10,280,000	▲ 10,280,000
受取負担金	0	10,280,000	▲ 10,280,000
雑収益	142	79	63
受取利息	142	79	63
経常収益 計	66,196,842	46,119,379	20,077,463
(2) 経常費用			
事業費	48,672,570	34,497,565	14,175,005
給料手当	33,528,886	23,258,558	10,270,328
臨時雇賃金	1,874,078	875,700	998,378
福利厚生費	5,180,476	3,623,898	1,556,578
旅費交通費	827,495	586,917	240,578
通信運搬費	294,462	202,916	91,546
減価償却費	1,227,357	993,995	233,362
消耗品費	880,584	1,188,946	▲ 308,362
新聞図書費	15,970	41,026	▲ 25,056
印刷製本費	158,837	257,963	▲ 99,126
燃料費	370,416	204,066	166,350
賃借料	895,446	916,992	▲ 21,546
保険料	100,000	100,000	0
電算維持費	214,895	118,800	96,095
租税公課	2,991,950	2,070,350	921,600
雑費	111,718	57,438	54,280
管理費	1,446,815	1,438,375	8,440
給料手当	324,459	305,252	19,207
福利厚生費	71,673	70,101	1,572
報酬	266,600	200,000	66,600
旅費交通費	22,620	10,200	12,420
通信運搬費	163,863	144,612	19,251
消耗品費	238,559	331,667	▲ 93,108
印刷製本費	70,311	30,190	40,121
電算維持費	104,280	91,080	13,200
租税公課	90,300	78,100	12,200
諸会費	32,000	32,000	0
宣伝広告費	61,600	61,600	0
支払利息	0	1,623	▲ 1,623
雑費	550	81,950	▲ 81,400
経常費用 計	50,119,385	35,935,940	14,183,445
当期経常増減額	16,077,457	10,183,439	5,894,018
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	16,077,457	10,183,439	5,894,018
法人税、住民税及び事業税	4,829,900	2,547,100	2,282,800
当期一般正味財産増減額	11,247,557	7,636,339	3,611,218
一般正味財産期首残高	17,723,258	10,086,919	7,636,339
一般正味財産期末残高	28,970,815	17,723,258	11,247,557
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	28,970,815	17,723,258	11,247,557

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
I 一般正味財産増減額				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	64,662,633	1,534,067	0	66,196,700
受託事業収益	64,507,533		0	64,507,533
センター事業収益	155,100		0	155,100
受取負担金	0	1,534,067	0	1,534,067
雑収益	0	142	0	142
受取利息	0	142	0	142
経常収益 計	64,662,633	1,534,209	0	66,196,842
(2) 経常費用				
事業費	48,672,570	0	0	48,672,570
給料手当	33,528,886		0	33,528,886
臨時雇賃金	1,874,078		0	1,874,078
福利厚生費	5,180,476		0	5,180,476
旅費交通費	827,495		0	827,495
通信運搬費	294,462		0	294,462
減価償却費	1,227,357		0	1,227,357
消耗品費	880,584		0	880,584
新聞図書費	15,970		0	15,970
印刷製本費	158,837		0	158,837
燃料費	370,416		0	370,416
賃借料	895,446		0	895,446
保険料	100,000		0	100,000
電算維持費	214,895		0	214,895
租税公課	2,991,950		0	2,991,950
雑費	111,718		0	111,718
管理費	0	1,446,815	0	1,446,815
給料手当	0	324,459	0	324,459
福利厚生費	0	71,673	0	71,673
報酬	0	266,600	0	266,600
旅費交通費	0	22,620	0	22,620
通信運搬費	0	163,863	0	163,863
消耗品費	0	238,559	0	238,559
印刷製本費	0	70,311	0	70,311
電算維持費	0	104,280	0	104,280
租税公課	0	90,300	0	90,300
諸会費	0	32,000	0	32,000
宣伝広告費	0	61,600	0	61,600
支払利息	0		0	0
雑費	0	550	0	550
経常費用 計	48,672,570	1,446,815	0	50,119,385
当期経常増減額	15,990,063	87,394	0	16,077,457
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	15,990,063	87,394	0	16,077,457
法人税、住民税及び事業税	4,758,900	71,000	0	4,829,900
当期一般正味財産増減額	11,231,163	16,394	0	11,247,557
一般正味財産期首残高	17,722,416	842	0	17,723,258
一般正味財産期末残高	28,953,579	17,236	0	28,970,815
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	28,953,579	17,236	0	28,970,815

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3)固定資産の減価償却の方法

定額法

(4)引当金の計上基準

該当なし

(5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(6)消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当なし

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16. 重要な後発事象

該当なし

17. その他

（表示方法の変更）

従来、正味財産増減計算書の経常収益に計上していた総務関連業務に係る3公社（土地・道路・住宅）からの「受取負担金」は、より適切に表示するため、当年度より、事業収益の「受託事業収益」と「受取負担金」に区分けした。これにより受取負担金が14,040,000円減少し、事業収益が同額（受託事業収益12,505,933円、受取負担金1,534,067円）増加した。